

令和8年5月27日

高齢化する中国残留邦人・中国帰国者

～先の大戦によって幼少期から中国に残留を余儀なくされ、中高年となって帰国したために、日本語が不自由で、自分の気持ちや状態を表現できない人達がいま
す～

(広島県社会福祉協議会)

中国・四国 中国帰国者支援・交流センター

連絡先:082-250-0210

■ 中国残留邦人、中国帰国者とは

第2次世界大戦のソ連軍参戦以後、開拓団をはじめ中国東北地区に在住していた邦人のうち、居住地を追われ避難する中で、生活の手段を失いやむなく中国に残ることとなった婦人等と、肉親と離別して中国の養父母に育てられた孤児を総称して「中国残留邦人」といい、その後日本に永住帰国した人々を「中国帰国者」といいます。

中国残留邦人

日本に永住帰国

中国帰国者

中国残留婦人等（終戦当時13歳以上）
殆ど女性、男性は1割程度

中国残留日本人（終戦当時13歳未満）
孤児

⇒ 中国残留邦人 + 家族（配偶者や子ども）

■ 中国残留邦人の歴史的背景

～旧満洲への移民～

昭和6年(1931年) 満洲事変

昭和7年(1932年) 満洲国建国

農村の経済的困窮打開
都市失業者の救済
治安維持と開墾
満洲の産業開発

100万戸移民計画

昭和12年から20年間に100万戸、500万人
開拓団、青少年義勇隊を募集

満洲移民は国策として進められた



■ 中国残留邦人の歴史的背景

～満洲への移民数～

満洲移民総数

送出時期	開拓団	青少年義勇隊	合計
昭和7～20年 (1932～1945)	220,359人	101,514人	321,873人

多く送出した県

	開拓団	青少年義勇隊	総数
1	長野県(31,264人)	長野県(6,595人)	長野県(37,859人)
2	山形県(13,252人)	広島県(4,827人)	山形県(17,177人)
3	宮城県(10,180人)	山形県(3,925人)	熊本県(12,680人)
4	熊本県(9,979人)	新潟県(3,290人)	福島県(12,673人)
5	福島県(9,576人)	石川県(2,808人)	新潟県(12,641人)

※広島県は総数11,172人で全国8位の多さ

「満洲開拓史」より

■ 中国残留邦人の歴史的背景

～ソ連軍の参戦 過酷な逃避行の始まり～

戦争末期 1,127開拓団 約27万人
うち男子5万人は南方前線へ召集
残りは年寄り、女性、子ども約22万人

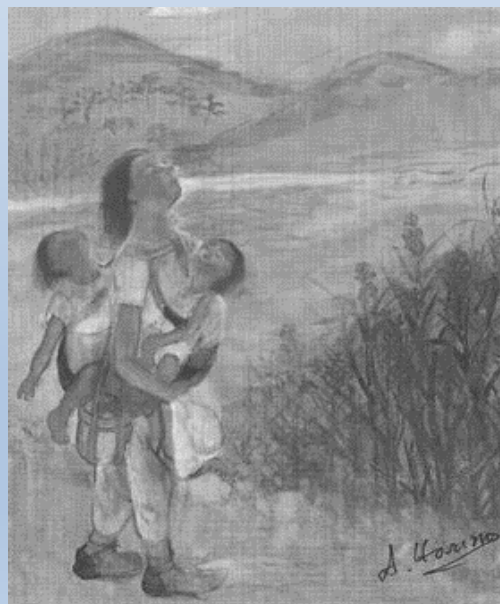
昭和20年8月9日 ソ連軍が満洲に侵攻

↓
着の身着のまま集団での逃避行
ソ連軍の略奪や暴行、現地人の襲撃

↓
集団自決、家族離別等の悲劇

↓
生きるための選択

中国人に子どもを預ける
中国人の家に入る



■ 中国残留邦人の歴史的背景

～逃避行の果ての難民収容所～

過酷な収容所生活

寒さと劣悪な衛生環境
食糧不足と栄養失調
伝染病の蔓延



多くの難民が死亡

生きるための選択

中国人に子どもを預ける
中国人の家に入る
中国人と結婚する

■ 中国残留邦人の歴史的背景

～引揚げ…なぜ日本に帰れなかったか～

海外にいた日本人：昭和25年頃までに引揚げが概ね終了（約600万人）

満洲以外から

昭和21年末までに引揚げ完了（約49万人）

中国からの引揚げ

満洲からの引揚げ

昭和21年5月 引揚げ開始

昭和23年8月 内戦激化により **引揚げ中断**

昭和24年10月 中華人民共和国誕生
昭和28年

断続的に引揚げ再開（民間団体が窓口）
※中国政府に要請され残っていた技術者
とその家族が対象

昭和33年

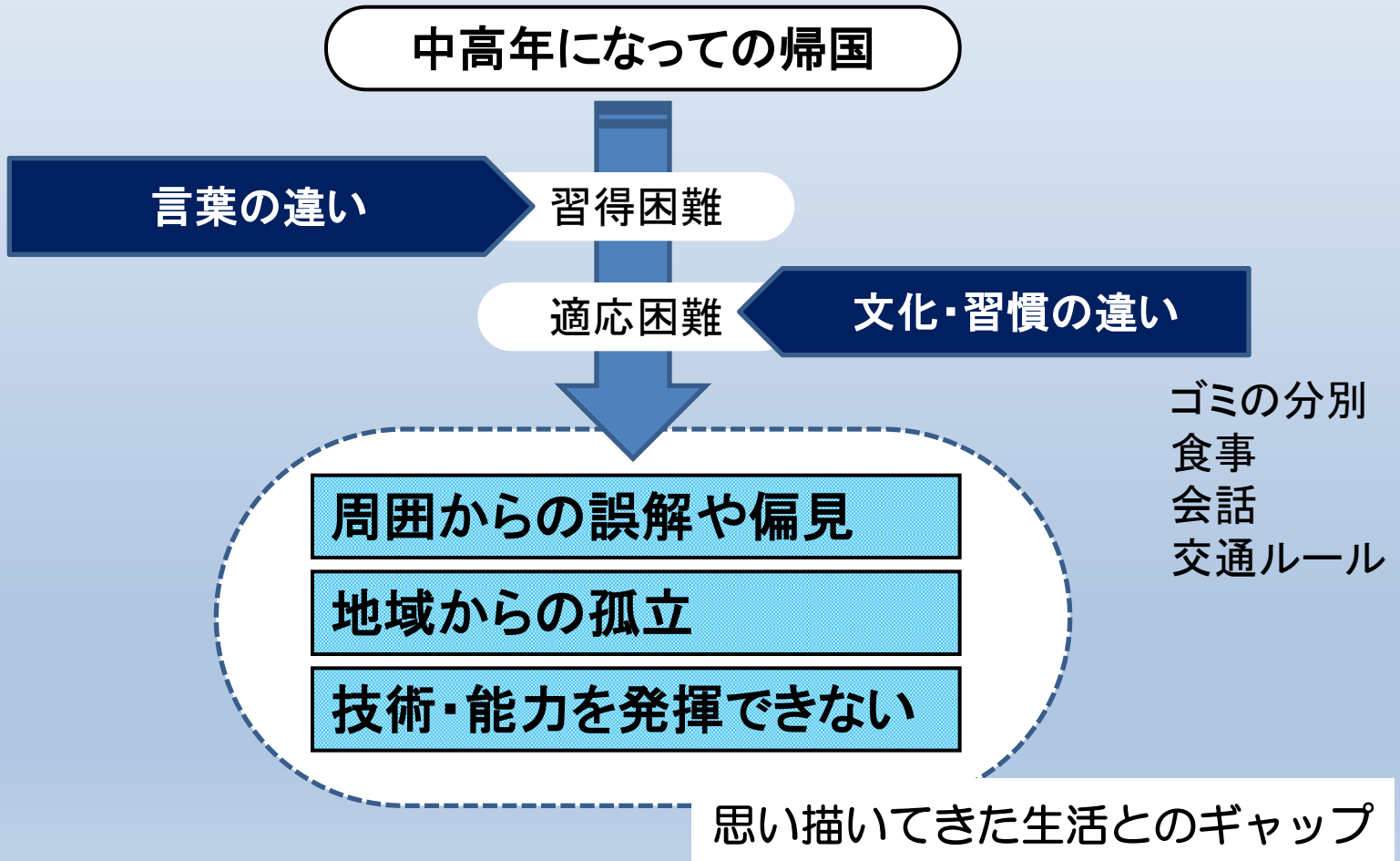
昭和47年 日中国交正常化



残留孤児や残留婦人は国交正常化までは引揚げの機会が皆無

■ 中国帰国者の現状

～永住帰国により生じた生活上の課題～



中国帰国者に対する支援策

～現行の施策体系～

研修施設での支援

国が委託する施設での支援【中国帰国者支援・交流センター】
全国7ブロック／北海道、東北、首都圏、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州

- 帰国後6か月間の定着促進支援【首都圏センター】
- 定着促進支援終了後1年間の自立研修支援【首都圏センター】
- 永続的な支援【7センター共通】
日本語学習、生活相談、交流事業、普及啓発事業 等

生活支援

自治体が支援給付及び配偶者支援金の支給事務を実施

- 満額老齢の基礎年金の支給 <平成20年4月～>
- 支援給付
生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援、出産支援、生業支援、葬祭支援
- 配偶者支援金 <平成26年10月～>
中国残留邦人等死亡後の特定配偶者に支給

地域での支援

自治体が地域の実情に応じて実施
地域での多様なネットワークを活用し、地域で安心して生活できる環境を構築

- 地域での中国残留邦人等支援ネットワーク事業
- 身近な地域での日本語教育支援
- 自立支援通訳、自立指導員等の派遣費用の補助

■ 中国帰国者の現状

～現在直面している深刻な課題～

【高齢化による課題(主に1世)】

介護

食生活の違い
言葉の問題

■申請、手続き

・制度や仕組みが分からない

■利用

・食事が口に合わない
・職員や他の利用者との意思疎通が難しい

・必要なのに利用できていない
・利用を躊躇する
・利用を手控える
・利用していても孤立感がある

医療

難しい医療用語
言葉の問題

■受診

・症状を正確に伝えられない
・医師の説明が分からない

■服薬

・正しい服薬が理解できない

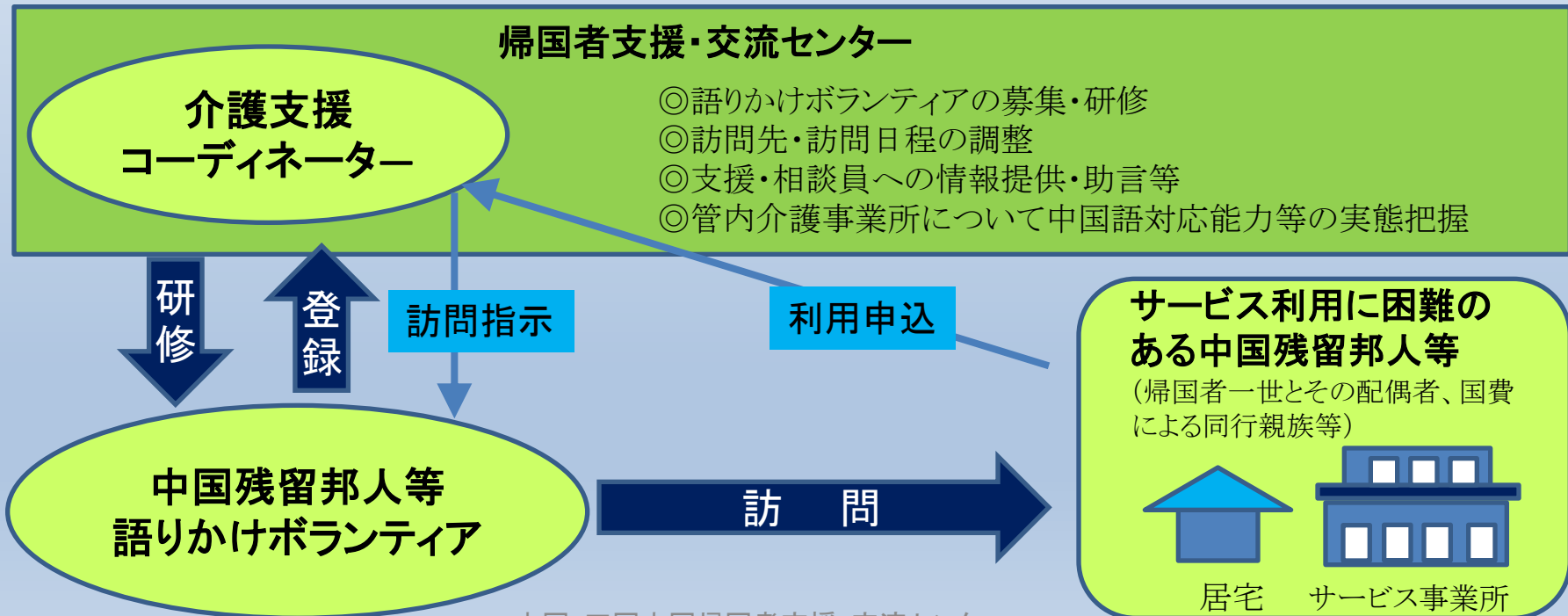
緊急時の受診が不安
(自立支援通訳の利用は予約が必要)
受診を躊躇する
回復の遅れや症状の長期化

■ 中国帰国者支援・交流センター

～新たな取組み：中国残留邦人等の介護に係る環境整備～

【介護支援事業（語りかけボランティア訪問事業）】

言葉の問題や生活習慣の違い等から、事業所職員や周りの利用者とのコミュニケーションが取れず、介護サービス利用が進んでいない中国帰国者に対し、事業所や居宅を訪問し、中国語で語りかけをすることで、不安感を軽減し、安心して介護サービスが受けられる環境を整備する。



ご清聴ありがとうございました